釜石から日本の希望探る

東大社会科学研究所　予備調査スタート

東京大社会科学研究所の希望学プロジェクトが釜石市を対象に実施する調査研究の第二次予備調査は、十七日から四日間の日程で始まった。九月下旬に約三十人態勢で実施する本調査に向けて、調査対象とする団体、個人への聞き取りや文献資料などを調査する。

研究代表者の玄田有史助教授（労働経済学）らが同日午後に釜石入りし、同市鈴子町の市郷土資料館、同市大平町の鉄の歴史館などを見学。十八日からは市役所や漁協などの調査、製鉄所OBらからの聞き取りなど予備調査を本格化させる。

希望学は同研究所が二〇〇五年度から取り組む全所的プロジェクト。日本社会の「希望」の在り方がどう変わってきたかを法学、政治学、経済学など社会科学研究のさまざまな角度から研究し、現代社会の希望の在り方を総合的に考える。

釜石では歴史、社会、企業・経済、政策・自治体の四調査グループ、九班に分かれて多角的な調査、分析を試みる。玄田助教授は「かつて地方の希望だった釜石が今は苦しい街という先入観があったが、一月に初めて来た時は元気で前向きと感じる機会が多かった。日本のこれからの姿を一歩、二歩リードする街として学ぶべきことは多い」と調査の意義を語り、市民の協力を呼び掛ける。

鉄の歴史館を見学し、釜石の歴史に理解を深める希望学プロジェクトの研究者